

アルジェリア政治・経済月例報告  
(2023年8月)

2023年8月  
在アルジェリア日本国大使館

**内政**

- 1日、メラッド内務・地方自治・国土整備相は、複数の県で発生した森林火災の被害者に対する補償を直ちに開始する旨発表。
- 3日、テブン大統領は、裁判所長や検察官の人事刷新を実施。裁判所長4人、検察官6人が異動し、司法官18人が裁判所長又は首席検察官に昇格。裁判所長7人、検察官9人が任期を終えた。
- 5日、テブン大統領は、官民メディアの代表を相手に定例インタビューを実施。
- 5日、テブン大統領は、2回目の「国軍の日(注:4日)」の記念式典を主催。
- 5日、野党・アルジェリア連合(RA)は、アルジェで第7回党大会を開催し、ゼグドゥード氏を党首に選出。
- 10日、最高裁判所長と副所長を議長とする司法高等評議会が開催され、裁判所長33人、検察官32人、司法官91人の計156人の昇格を含む全体788人に関わる人事案を採択。
- 12日、高等教育・科学研究省は通達にて、大学教員・学生の国際会議参加を許可制とする旨発表。
- 18日、タマンラセット及びボルジ・ブ・アレリジ県での大雨洪水により、死者2人、けが人27人の被害。
- 19日、テブン大統領は、ムジャヒド記念日の前日にメッセージを発表。独立に向けた犠牲者の貢献に敬意を表すとともに、世界中の戦略的パートナー拡大に向け大きく前進している旨主張。
- 19-20日、野党エル・ビナーの発意により、国家の連帯強化等を目的とした複数政党による国民会議が開催。同党のベングリナ党首は、国の安定・安全のためテブン大統領を支持する旨表明。
- 24日、野党・平和のための社会運動(MSP)は、ブーメルデス県でサマースクールを開催。
- 28日、国立大学事務局(ONOU)は、複数地下鉄及び路面電車の利用について、学生の運賃無償化を発表。
- 30日、テブン大統領は、国内情勢一般の検討を目的として、最高安全評議会を開催。
- 31日、29日付官報第56号掲載に情報組織法が掲載。

**外交**

- 1日、外務省はコミュニケにて、ニジェールにおける憲法秩序の回復とバズム大統領への支持を改めて表明するとともに、他国による軍事介入は事態を複雑化・悪化させる要因となりうる旨警告。

- 4日、アッターフ外相は、キングベ・ナイジェリア大統領特使を迎え、西アフリカ経済共同体(ECOWAS)現議長のティヌブ同国大統領発書簡を受領するとともに、ニジェール情勢について協議。
- 5日、アッターフ外相は、ボレルEU上級代表と電話会談し、ニジェール情勢について協議。
- 6日、アッターフ外相は、BRICS諸国の当地大使館代表を招いて会談。
- 6日、テブン大統領は、グテーレス国連事務総長からの森林火災への弔意メッセージを受領。
- 7日、アッターフ外相は、ハメル・ガス輸出国フォーラム(GECF)事務局長と会談し、2024年にアルジェで予定される第7回GECFサミットの開催準備について議論。
- 7日、グジル国民評議会(上院)議長は、コートジボワールを訪問し、ベディエ元大統領の死去に際し哀悼の意を表明。
- 8-10日、アッターフ外相は、米を訪問し、プリンケン国務長官、国家安全保障会議(NSC)調整官、国務省顧問、両国友好議員連盟会長、在米アルジェリア人コミュニティ代表や米・アルジェリアビジネス評議会のメンバーである経営者や企業関係者等と会談。
- 9日、クリク国民連帯・家族・女性相は、第5回アラブ経済・社会開発サミットの議題検討に向けた臨時ビデオ会合に参加。
- 9-11日、ベルハージ憲法裁判所長は、インドネシアを訪問し、憲法裁判所国際会議に参加するとともに、ウスマン・インドネシア憲法裁判所長官との間で、両国の司法・憲法分野での協力及び知見共有の枠組み構築を目的とした覚書に署名。
- 12日、テブン大統領は、米・ハワイでの山火事による被害を受け、バイデン大統領に哀悼のメッセージを発出。
- 12日、テブン大統領は、中国北部での洪水と土砂崩れによる被害を受け、習国家主席に哀悼のメッセージを発出。
- 14日、アッターフ外相は、ラスムセン・デンマーク外相と電話会談。デンマーク側からコーラン焼却事案への遺憾と謝罪の意が表明されるとともに、10月16-18日にアルジェで予定される第20回北欧・アフリカ外相会議の開催準備について議論。
- 14日、テブン大統領は、本年5月にアッターフ外相がサウジアラビアを訪問した際に合意されたアルジェリア・サウジアラビア調整高等評議会の設立を承認する大統領令に署名。
- 14日、クリク国民連帯・家族・女性相は、タンザニアの村落開発・ジェンダー・特別グループ相とオンライン会談。
- 15日、シェングリハ国軍参謀総長は、モスクワ開催の第11回国際安全保障会議にオンライン参加。
- 15日、アッターフ外相は、米ワシントン・ポスト紙のインタビュー記事で、ニジェールの憲法・民主主義秩序の尊重、バズム大統領の復権、ECOWASによる武力行使への反対を始めとする当国の立場を強調。
- 15日、外務省はコミュニケにて、13日に発生したイラン南部シーラーズ・シャーチュラ

ーグ廟でのテロ事件を受け、同国との連帯を表明。

●16日、テブン大統領は、サイド・チュニジア大統領のメッセージを携え当国を訪問したアンマール外相と会談。

●16日、ブガリ国民議会(下院)議長は、13日に発生したイランでのテロ事件を非難。

●18日、駐エジプト・アルジェリア大使兼アラブ連盟常駐代表は、シュクリ・エジプト外相と会談し、テブン大統領発エルシーシ大統領宛書簡を手交。

●19日、外務省はコミュニケにて、ニジェールへの軍事介入が具体化し、平和的な解決への道よりも武力行使が優先されたことに深い遺憾の意を表明。

●20-23日、ブガリ国民議会議長は、イランを訪問し、ライスィ大統領やアミール・アブドラヒアン外相、ガリバーフ議会議長とも会談。

●23日、アッターフ外相は、ECOWASのナイジェリア・ベナン・ガーナ訪問に出発。同日、トゥガー・ナイジェリア外相と会談。

●23日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、バユン西サハラ「首相」と会談。

●23-26日、アッターフ外相は、ニジェール情勢に関し、ナイジェリアに続いて、ベナン、ガーナを訪問し、バカリ・ベナン外相と会談、アクフォ＝アド・ガーナ大統領を表敬するとともに、タヤーニ・伊外相と電話会談。

●24日、マグラマン外務次官は、ニジェールを訪問。

●28日、アッターフ外相は、新任の当地デンマーク大使及び当地トルコ大使とそれぞれ会談し、信任状写しを受領。

●28日、バトナ県とベトナムのディエンビエン省は、姉妹都市協定を署名。

●29日、アッターフ外相は、記者会見を開催し、ニジェール情勢を中心に当国の立場を表明。

●29日、国家人権評議会(CNDH)は、1960年代に行われた仏の植民地犯罪に言及。

●31日、テブン大統領は、南ア・ヨハネスブルクで発生した火災を受け、ラマポーザ大統領に哀悼のメッセージを發出。

●31日、アッターフ外相は、カシス・スイス外相と電話会談し、スイス司法当局がネザール元国防相を起訴する決定を下したことについて不満を表明。

●31日、アッターフ外相は、ニジェール情勢につき当地ECOWAS加盟国大使(ナイジェリア、セネガル、コートジボワール、ギニアビサウ)と会談するとともに、フィー米国務次官補と電話会談。

## 経済

●1日、テブン大統領は、税関申告・商取引管理高等委員会会議の議長を務めた。

●1日、ジトゥニ商業・輸出促進相は、学用品価格が適性である一方、空調機器の価格高騰については特定の業者による価格つり上げが原因であるとして、対策措置をとる旨発言。

●1日、両外相議長のもと、第5回アルジェリア・タンザニア合同協力委員会が開催され、ソナトラックやソネルガスとの協力等を含むエネルギー関連の協力や、商工会議所同士

での二国間ビジネス評議会の設立に加え、公文書管理、文化・芸術、外務省研究所同士の協力に関する覚書を署名。

●3日、当国医薬品企業VitalCareは、サウジアラビアのJamjoom医薬品製造会社と連携し、当国Sandoz社から医薬品製造部門を買収する旨発表。

●3日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、ファーウェイ社副社長（アフリカ北西・中央部担当）一行を迎え、二国間協力の強化について協議。

●4日、1日付官報第49号掲載の大統領令によって、輸入規制高等審議会の設立が発表。同審議会は、輸入規制政策の策定、新措置の考案、輸入代替品となる国産品の保護、不正な輸入行為の撲滅を担う。議長は、首相又はその他政府代表者が務める。

●4日、商業・輸出促進省対外貿易局は、市場価格の高騰を受け、投機家が不当に商品を貯め込み価格を吊り上げているとして投機家撲滅キャンペーンを実施。一方、消費者・消費環境の保護指導協会（APOCE）は、今夏の果物価格の高騰は、悪天候や商人の不正行為によるものとしている。

●4日、国家統計局（ONS）は、2022年の対外貿易活動報告書を発表。2022年の非炭化水素輸出額は9兆1574億ディナールに達し、前年比69.8%増を記録。また、当国で生産可能な850品目の輸入禁止が発表された。

●4日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、第49回閣僚監視委員会（JMMC）にて、自主的に2万バレルを減産し、8月には94万バレルの生産量になる旨確認。

●5日、船修理事社ENRAVは、船の修理に係る国内需要に対応するべくオラン県、ジジェル県、ベジャイア県にて新たな計画を実行する旨発表。また、同社の現地調達率は70%に及ぶ旨言及。

●5日、仏グループEuroplasmaの子会社Inertamは、ソネルガスが開始した入札公募を受け、ジジェル県の蒸気発電所から廃棄されるアスベストの処理に係る1500万ユーロ相当の契約を締結。

●6日、ONSは四半期別国民経済計算（QNA）を発表。第1四半期のGDPは推定3%で、QNAに基づくGDPは9%上昇。炭化水素部門1.4%、非炭化水素部門4%、サービスの輸入8.3%、サービスの輸出0.3%、輸入品5.8%、輸出品0.6%、内需5.8%、投資5.2%の増加を記録。貿易収支は黒字の4942億ディナール、輸出の輸入カバー率は136%となった。

●7日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、モハメド・ハメルGECF事務局長、ソナトラック幹部と会談。ガス市場の現状と今後の見通し、加盟国が自動的にガスを管理できる仕組みにつき意見交換。

●8日、ダハレブ環境・再生可能エネルギー相は、スーカハラス県を訪問し、電力網が行き届いていない場所の住民や農家に、来年から太陽光発電設備を購入するための資金援助を行う計画を発表。

●8日、アルジェリア投資促進庁（AAPI）は、マレーシア・ライオングループがアルミニウムや鉄などの鉱山部門に係る、60億米ドル規模の大型プロジェクトを開始した旨発表。同計画によって、約1万人の雇用が創出される。

●8-9日、ジトゥニ商業・輸出促進相は、第2回G25アフリカコーヒーサミットへの参加

に向けウガンダを訪問し、ムセベニ大統領を表敬。

●9日、アウン産業・製薬相は、ティジウズ県を訪問し、ENIEM(国営家電メーカー)を含む数社を視察。同社の財務状況の悪化が従業員に与える影響につき懸念を表明。対策として民営化の選択肢は除外し、地元企業や外国企業との連携の検討を提案。

●9日、商業・輸出促進省は、輸入規制高等審議会の設立を受けて、販売目的の製品の輸入を促進する新手順を開始。これにより輸入業者は、法的要件に従い二次商業の登記が可能。

●9日、アウン産業・製薬相は、3つの抗がん薬製造設備の建設を発表。慢性疾患の治療法開発への取組に言及。またアザズガを訪問中、ソネルガス向け変圧器を製造する企業に対し、製品の多様化と輸出への転換、自動車産業発展のための発電機や自動車用バッテリーの製造を提案。

●10日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、ロシアの地質研究所及びGEOTECH社関係者とのビデオ会議にて、貴金属と希土類元素の探査における協力や、相互に有益な具体的計画のための二国間パートナーシップについて意見交換。

●12日、中国・アルジェリア間で約70億米ドルの投資を行い、鉱業・肥料生産部門の合併会社を設立する株主合意が成立。リン鉱石採取や化学処理、肥料生産等を通じ、1万2千人の雇用創出を目標とする。

●12日、グッドガバナンス促進のための財政改革の一つとして、アクセスの自由、平等な処遇、透明性に基づき、公的契約への透明性とアクセスを強化する新公的調達法が6日付官報第51号に掲載。公的契約締結は、入札(一般規則)や直接交渉(特例)、随意契約の形を取らなければならない。

●12日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、アルジェリア東部地域を訪問し、鉄鉱石・リン鉱石輸送鉄道の礎石設置、チュニジア国境までの東西高速道路の残りの区間の開通式、海水淡水化工場や鉄鋼コンビナート視察等を実施。

●13日、アルジェリア人民信用金庫(CPA)は、当国のイスラム金融預金額が7月末時点で290億ディナール以上と推定される旨発表。

●14日、GIE Moneticsは、本年上半期の電子決済取引に関する報告書を発表。電子決済端末が約140億ディナール相当の170万件以上、インターネット決済取引が123億ディナール相当の550万件行われている。

●15日、ヘンニー農業・農村開発相は、ナーマ県を訪問し、食料自給率向上に向けた取組として、農業開発や畜産の発展における政府の役割の重要性を強調。

●16日、3日付官報第50号に、当国とGECF間で締結された、同フォーラムのガス研究所本部に関する合意を批准する大統領令、コンテナの安全保障の国際協定への加盟に関する政令や、輸出促進国家評議会(CNCPE)の構成と機能に関する政令が掲載。

●16日、メラッド内務・地方自治・国土整備相は、ヘンシュラ県における道路網の近代化、鉄道計画、天然ガス供給等の開発プログラムの進捗状況を視察し、厳格な管理・実施を指示。またヘンシュラ県のダム建設計画がまもなく開始される旨発表。

●16日、アウン産業・製薬相は、国営電子産業公社(ENIE)を訪問し、経営方式の変更と生産能力と人的資本を活用する必要性に言及し、国内外とのパートナーシップ締結に

係る支援等を約束。

●17日、レカッチェAAPI長官は、中国土木建設公司(CCECC)副社長及び代表団と面会し、当国での事業見通しにつき協議。

●19日、アルジェリアン・カタール・スチール(AQS)社は、ポーランドZetom社(試験、技術分析、認証を実施)から、同社が製造するコンクリート鉄筋の適合証明書を取得し、東欧市場への参入が可能になった。

●20日、レカッチェAAPI長官は、当国投資家と外国人投資家の共同事業を可能にするため、デジタルプラットフォームを通じたパートナーシップ交流の立上げにつき発言。

●20日、ジトゥニ商業・輸出促進相は、学用品展示会の開幕式で、輸入業者に対し国産化を進めるよう呼びかけ、来年から学用品輸入認可の条件を厳格化する意向を表明。

●20日、ジトゥニ商業・輸出促進相は、ブーメルデス県での新しい砂糖生産ユニットの立上げの際に、豆類は2025年までに自給を達成する旨述べ、約55,000トンの在庫を踏まえ来年9月には豆類製品の価格が安定する旨発言。

●21日、エア・アルジェリアは、アルジェーヨハネスブルグ間の直行便就航契約を締結。

●21-24日、ファード財務相は、南アフリカで開催された第5回BRICS首脳会議に際するBRICSアウトリーチ及びBRICSプラスにテブン大統領代理として出席。23日、アルジェエリア商工会議所(CACI)は南アフリカ商工会議所と共同ビジネス協議会の設立に関する覚書に署名したほか、ファード財務相はアブドゥル・モメン・バングラデシュ外相と会談。

●23日、公的スタートアップ・アクセラレーター「アルジェリア・ベンチャー」と南アフリカのスタートアップ・インキュベーター「Sloane 22」は、両国のスタートアップ・エコシステム間の連携強化を目的としたパートナーシップ協定に調印。

●24日、アウン産業・製薬相は、太陽光発電パネル製造工場の開所式のためにミラ県を訪問し、経済事業者との協議で投資に係る手続円滑化の必要性を強調。

●24日、ファード財務相は、ルセフ新開発銀行(NBD、旧BRICS開発銀行)総裁と面会し、アルジェリアのNBD加盟について議論。

●29日、バダリ高等教育・科学研究相は、再生可能エネルギー開発センター(CDER)を訪問。太陽光線の受容に係る特定の製品の標準化を扱う子会社及び太陽光を電力に変換し貯蓄する機器を扱う子会社の2社の設立、並びに太陽光線の較正研究所を開設すると発表。

●29日、財務省予測・政策局は、ディナールの対米ドルの価値が改善し続けているとし、ユーロ及び米ドルの下落に伴う当国輸出減への影響を懸念。

●29日、ENIEは、銀行サービス会社(SSB)と2万台の電子決済端末の製造に係る協定に署名。

●29日、ソナトラックは、本年上半期に新しく10か所のガス・石油鋳床を発見した旨発表。

●30日、ショルフア運輸相は、アルジェ空港方面及びアイン・ナジャ・バラキ地区間の地下鉄拡張計画につき、2026年までに2つの拡張計画を終える予定である旨発表。

●30日、デイドゥーシュ観光・手工業相は、外国人観光客に対する到着査証及び電子査

証の導入に言及。

## 治安

●1日、コンスタンティーヌ県警察は、同県エル・クルーブ地区において、実在する慈善団体の公印を偽造のうえ、外国での手術に必要な患者への寄付金を騙り現金を詐取した容疑によって、44歳の男を7月31日に逮捕した旨発表。

●3日、国軍は、7月26日－8月1日実施の掃討作戦でテログループ支援者5人を逮捕した旨発表。

●3日、ティジウズ県警察は、同県ボグニ地区において、公文書偽造グループの構成員4人を逮捕した旨発表。同偽造グループは、多額の現金で買収し役所の公印を入手して公文書偽造に利用していた。

●9日、国軍は、ボルジ・バジ・モクタール県で、テロリスト1人が6日に軍当局へ投降した旨発表。同テロリストは、サヘル地域で活動するテログループに2016年から加入していた。

●9日、メデア県警察は、市民1名に暴行を加えて誘拐した上、同人の家族に身代金10万ディナールを要求した容疑で4人を逮捕した旨発表。被害者は無事に保護された。

●10日、国軍は、2日－8日実施の掃討作戦でテログループ支援者1人を逮捕した旨発表。またテベッサ県で、爆発物及び起爆装置等が隠匿された、テロリストの拠点19か所を発見し処理。

●11日、ティアレット県警察は、同県アイン・デヘブ地区の住宅内で監禁されていた女性1名と子供4名を救出した旨発表。容疑者は、自身の妻子を劣悪な環境下で5年間にわたり監禁。

●13日、アルジェ空港警察は、外貨持ち出し制限違反の容疑で、イスタンブール行きの旅客4人から合計11万2,100ユーロを押収した旨発表。

●15日、セティフ県警察は、欧州のシェンゲンビザを偽造していた、9人から成る犯罪グループを検挙した旨発表。

●17日、国軍は、9日－15日実施の掃討作戦でテログループ支援者3人を逮捕した旨発表。またテベッサ県で、双眼鏡2台等が隠匿された、テロリストの拠点1か所を発見し処理。

●21日、空港警察は、外貨持ち出し制限違反取締りの一環として、アルジェ空港及びオラン空港で、旅客の荷物に隠匿されていた外貨を押収した旨発表。アルジェ空港では10万4,200ユーロ、オラン空港では14万1,500ユーロを押収。

●22日、テベッサ県警察は、情報に基づき捜査を行い、自身の経営する商店でアルジェリア・ディナールと外貨の両替を不法に行っていた商人1人を逮捕した旨発表。捜査の際、2万2,865チュニジア・ディナール(約6,800ユーロ相当)、676ユーロ、米ドル及びカナダドル等の外貨を押収。

●24日、国軍は、16日－22日実施の掃討作戦でテログループ支援者8人を逮捕した旨発表。また、ボルジ・バジ・モクタール県及びイリジ県イナメナス地区で、カラシニコフ小機関銃、弾倉及び弾薬を押収。

- 26日、アルジェ県警察は、同県ダル・エル・ベイダ地区で夜間強盗グループの構成員3人を逮捕した旨発表。
- 26日、オラン県警察は、海路密出国を手引きしていた犯罪組織の構成員18人を逮捕した旨発表。
- 31日、国軍は、23日－29日実施の掃討作戦でテログループ支援者2人を逮捕した旨発表。また、ブーメルデス県で、対戦車手榴弾20個、手製手榴弾12個及び多数の弾薬等の隠匿場所を発見し処理。